

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第15期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社アドバンスト・メディア
【英訳名】	Advanced Media, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 鈴木 清幸
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番4号
【電話番号】	03-5958-1031（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 立松 克己
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番4号
【電話番号】	03-5958-1031（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 立松 克己
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期連結 累計期間	第15期 第1四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	228,955	172,840	1,512,527
経常損失(千円)	135,410	146,795	17,571
四半期(当期)純損失(千円)	119,028	148,596	5,697
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	118,643	144,576	33,297
純資産額(千円)	1,913,113	1,855,932	2,000,509
総資産額(千円)	2,138,815	2,118,175	2,292,055
1株当たり四半期(当期)純損失 金額(円)	779.99	973.75	37.34
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	89.4	87.5	87.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
4. 第14期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、重要な技術受入契約等の締結はありません。

なお、関連会社Multimodal Technologies, Inc.（以下MTI社）より、MedQuist Holdings, Inc.にMTI社株式を全て譲渡することに合意をする旨の連絡を受け、当社はMTI社の同決定に対して同意する旨の取締役会決議を平成23年7月11日に行っております。詳細は『第4 経理の状況 1．四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）』に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループは、人が機械に自然に意思を伝えられる「ソフトコミュニケーションの時代」を拓くべく平成24年3月期（第15期）から平成26年3月期（第17期）の第2次中期経営計画を策定いたしました。当連結会計年度は、第2次中期経営計画のフェーズ1として、第1次中期経営計画で確立したコアドメインを、商品力強化により拡販するとともに新機軸サービス事業へ本格的に取り組んでまいります。

そのような中、売上高に関しましては、連結子会社であるAMIVOICE THAI CO., LTD.（タイ王国）において、前年同四半期に比べ大きく減少したものの、全体では当初計画どおりにほぼ進捗いたしました。

損益に関しましては、当第1四半期連結累計期間を牽引した医療分野をはじめ金融・製造分野、モバイル・教育・エンターテインメント分野で粗利益率が改善しコスト管理能力が向上いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は172百万円（前年同四半期は売上高228百万円）、営業損失は165百万円（前年同四半期は営業損失159百万円）、経常損失は146百万円（前年同四半期は経常損失135百万円）、四半期純損失は148百万円（前年同四半期は四半期純損失119百万円）となりました。

音声事業のうち各分野別の状況は、以下のとおりであります。

金融・製造分野

金融・製造分野においては、当社グループの主力製品であるコールセンタ向け製品「AmiVoice® Communication Suite」の受注に向けての営業活動を推進いたしました。

モバイル・教育・エンターテインメント分野

教育分野においては、大学・高校・専門学校を中心に英語発音矯正ソフト「AmiVoice® CALL -pronunciation-」および音声認識技術を活用した日本語学習ソフト「AmiVoice® CALL Web - Japanese -」の受注に向けて営業活動を推進いたしました。

医療分野

医療分野においては、前連結会計年度に引き続き調剤薬局向け音声認識薬歴作成支援システムの販売が好調に推移いたしました。

議事録分野

議事録分野においては、当第1四半期連結累計期間において、新たに2件（北海道泊村議会、静岡県川根本町議会）の案件を獲得し、納入実績の累計を70件に伸ばしました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、46百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	358,000
計	358,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	152,602	152,602	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	152,602	152,602	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権等の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	152,602	-	4,585,097	-	3,051,797

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 152,602	152,602	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	152,602	-	-
総株主の議決権	-	152,602	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,177,658	1,432,366
受取手形及び売掛金	635,513	166,348
商品及び製品	22,874	18,876
仕掛品	9,106	39,072
原材料及び貯蔵品	4	288
その他	18,777	19,492
貸倒引当金	4,628	2,732
流動資産合計	1,859,306	1,673,711
固定資産		
有形固定資産		
建物	67,699	67,699
減価償却累計額	28,596	30,234
建物(純額)	39,102	37,464
その他	89,829	89,170
減価償却累計額	69,297	71,737
その他(純額)	20,532	17,432
有形固定資産合計	59,635	54,897
無形固定資産		
ソフトウェア	43,559	32,357
リース資産	2,160	1,620
無形固定資産合計	45,719	33,977
投資その他の資産		
投資有価証券	253,902	282,088
敷金及び保証金	73,404	73,404
破産更生債権等	195,150	-
その他	87	95
貸倒引当金	195,150	-
投資その他の資産合計	327,394	355,588
固定資産合計	432,749	444,464
資産合計	2,292,055	2,118,175

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	110,967	38,385
未払金	30,057	48,313
リース債務	5,206	4,208
未払法人税等	10,309	4,959
前受金	54,180	95,717
その他	64,600	53,476
流動負債合計	275,322	245,061
固定負債		
リース債務	1,387	781
繰延税金負債	8,060	9,595
資産除去債務	6,774	6,805
固定負債合計	16,223	17,182
負債合計	291,546	262,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,585,097	4,585,097
資本剰余金	3,577,231	3,577,231
利益剰余金	6,078,271	6,226,868
株主資本合計	2,084,057	1,935,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	1
為替換算調整勘定	85,572	81,576
その他の包括利益累計額合計	85,598	81,578
新株予約権	2,050	2,050
純資産合計	2,000,509	1,855,932
負債純資産合計	2,292,055	2,118,175

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	228,955	172,840
売上原価	111,149	63,119
売上総利益	117,806	109,721
販売費及び一般管理費	277,070	275,256
営業損失()	159,264	165,535
営業外収益		
受取利息	3,777	1,328
持分法による投資利益	27,298	22,257
雑収入	175	50
営業外収益合計	31,251	23,635
営業外費用		
支払利息	169	93
為替差損	7,228	4,802
営業外費用合計	7,398	4,895
経常損失()	135,410	146,795
特別利益		
貸倒引当金戻入額	21,029	-
持分変動利益	-	2,848
特別利益合計	21,029	2,848
特別損失		
固定資産除却損	-	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,199	-
その他	-	1,993
特別損失合計	2,199	2,002
税金等調整前四半期純損失()	116,580	145,949
法人税、住民税及び事業税	2,447	1,111
法人税等調整額	-	1,535
法人税等合計	2,447	2,646
少数株主損益調整前四半期純損失()	119,028	148,596
四半期純損失()	119,028	148,596

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	119,028	148,596
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,220	947
持分法適用会社に対する持分相当額	2,604	4,967
その他の包括利益合計	384	4,019
四半期包括利益	118,643	144,576
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	118,643	144,576
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	19,995千円	18,174千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社グループは、音声事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	779円99銭	973円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	119,028	148,596
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	119,028	148,596
普通株式の期中平均株式数(株)	152,602	152,602
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純損失については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間

(自平成23年4月1日
至平成23年6月30日)

(持分法適用会社の株式譲渡について)

当社は、持分法適用関連会社であるMultimodal Technologies, Inc. (米国) (以下、MTI社)より、MedQuist Holdings, Inc. (米国) (以下、MedQ社)に対して、発行済みのMTI社株式の全てを譲渡することに合意をする旨連絡を受け、当社はMTI社の同決定に対して同意する旨の取締役会決議を平成23年7月11日に行いました。

1. 株式譲渡の背景

MTI社は、米国において音声認識エンジンの開発および音声認識技術を利用したサービスの提供を行っております。主たる事業内容として、米国において医療分野における音声認識技術を利用した電子カルテ入力補助サービスを展開しております。一方、MedQ社は米国において医療分野における事務アウトソーシングの最大手であります。

このたび両社が事業連携を目的として、MedQ社によるMTI社株式の全てを買取ることによって合意に至りました。MTI社株式に関しては出資時に株主間協定を締結しており、議決権の過半数を所有する株主が売却を同意した場合は、同一条件で売却するものとするとの同意をしております。当社におきましても、その規定に基づき保有しているMTI社株式を全て譲渡するべく本件株式譲渡に対して合意いたしました。

2. 譲渡する持分法適用会社の概要

- (1) 名称 Multimodal Technologies, Inc.
- (2) 所在地 Pittsburgh Pennsylvania U.S.A
- (3) 代表者 Chief Executive Officer Michael Finke
- (4) 設立年月日 2001年10月11日
- (5) 主な事業内容 音声認識エンジンの開発、音声認識に関する商品やサービスの提供

3. 株式の譲渡先

- (1) 名称 MedQuist Holdings, Inc. (NASDAQ Global Market)
- (2) 所在地 Franklin, Tennessee U.S.A
- (3) 代表者 Chairman and Chief Executive Officer Robert M. Aquilina
- (4) 設立 1998年
- (5) 主な事業内容 医療事務のアウトソーシング請負

4. 譲渡する株式の数、譲渡後の持分比率

- (1) 譲渡前の所有株式数 66,837株
- (2) 譲渡株式数 66,837株
- (3) 譲渡後の持分比率 0%

5. 今後の見通し

現在、株式の譲渡に関する一連の取引について、米国独禁当局による審査が行われております。当該審査の終了をもって本件は効力を発生します。その後、契約締結から効力発生までの間のMTI社資産の変動を売却額に反映し、正式に決定します。

当社グループにおいても持分比率(28.6%)に応じた、相当程度の株式売却益を計上すると見込んでおります。
なお、MTI社と締結しております技術受入契約につきましては、株式売却後も継続されます。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月12日

株式会社アドバンスト・メディア
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古川 雅一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋葉 陽 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンスト・メディアの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバンスト・メディア及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年7月11日に、持分法適用関連会社であるMultimodal Technologies, Inc.の全株式をMedQuist Holdings, Inc.へ譲渡する旨の取締役会決議を行っている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。